

第2回各務原市特別職報酬等審議会 【説明資料】

1 第1回審議内容の整理

(1) 常勤の特別職（諮問事項）

○まとめ

- ・方向性は、全員「引上げ」
- ・改定率は、10%（民間賃金、消費者物価指数）、4%（一般職の給料表改定率の累計値）、他市比較（規模から岐阜市、大垣市に次ぐ金額）、3%（平成16年改定時に戻す）。
- ・審議会の開催頻度は、2年に1回、3・4年に1回（任期中に1回）の定期的な開催に加えて、必要に応じて臨時で開催。

○その他の意見

- ・20年以上変わっていないのは、実質減額と同じ。
- ・最低賃金も上がっているため、専門議員のなり手を憂慮すると若い世代が安心して働ける程度の報酬が必要。
- ・特別職の責任の重さに見合い、やりがいを感じられる報酬の水準にすべき。
- ・財政力指数で比較することも考えていくべき。
- ・税金などの控除もあるため、手取り額にどれだけの影響があるのか。
- ・直近で改定のあった県内他市の具体的な改定率の資料が欲しい。
- ・議員報酬の見直しにあたっては、政務活動費や議員定数の在り方の検討も必要ではないか。

(2) 非常勤の特別職（意見を求める事項）

○まとめ

- ・方向性は、おおむね「引上げ」
- ・改定率は、8,000円（他市比較で岐阜市、大垣市に次ぐ金額）、10%（民間賃金、消費者物価指数）。

○その他の意見

- ・平均より低いため適正な額に上げるべき。
- ・職員の給料が上がる時に上げるべき。
- ・時間を割いて参加しているため、引上げれば時間の割きがいもある。
- ・報酬があるだけでもよい。

2 類似団体、県内他市の審議会開催状況と答申内容について

【ご意見】

- ・直近で改定のあった県内他市の具体的な改定率の資料が欲しい。
- ・直近5年間（令和2年度～令和7年度）における特別職の報酬等に係る審議会の開催状況とその答申内容について、類似団体及び県内他市は下表のとおりです。
- ・その時々において、改定の検討が必要とされるものに絞って諮問されている場合があります。
- ・類似団体においては、開催した（諮問した）団体のうち引上げの答申を行った団体が多くなっています。
- ・県内他市においては、開催した（諮問した）市のうち据置き of 答申を行った市が多くなっています。
- ・答申内容（改定率、その考え方など）は、別添資料に記載しています。

【別添資料①、② 審議会開催状況と答申内容（類似団体、県内他市）】

令和2年度～令和7年度の審議会開催状況

区分		市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
類似団体 (31市) ※	開催あり（諮問あり）	1 3	1 3	1 2	1 5	1 5	1 5
	引上げ	9	9	9	1 1	1 1	1 1
	据置き	4	4	3	4	4	4
	引下げ	0	0	0	0	0	0
	開催中、R 7 開催予定	2	2	2	2	2	2
	開催なし（諮問なし）	1 4	1 4	1 5	1 2	1 2	1 2
県内他市 (21市)	開催あり（諮問あり）	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	引上げ	2	2	3	4	4	4
	据置き	6	6	5	5	5	5
	引下げ	3	3	3	2	2	2
	開催中、R 7 開催予定	3	3	3	3	3	3
	開催なし（諮問なし）	6	6	6	6	6	6

※類似団体は、31市のうち2市「不明」

3 財政見通し

中期財政計画

- 総合計画の基本計画に応じて、5年ごとの中期財政計画を策定しています。

(中期財政計画) 基金残高は減少

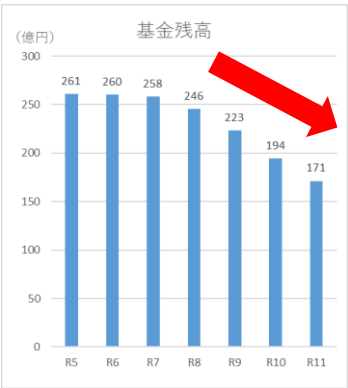
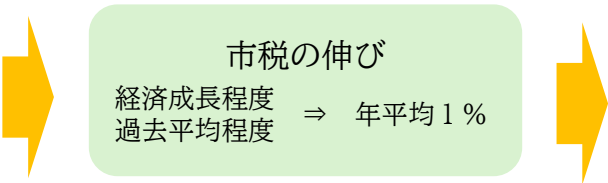
- 歳出の伸びが歳入の伸びを上回ること、基金は減少の見通し

人件費の増加

物件費の増加

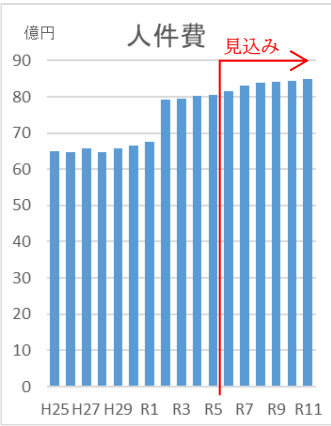
扶助費の増加

繰出金の増加

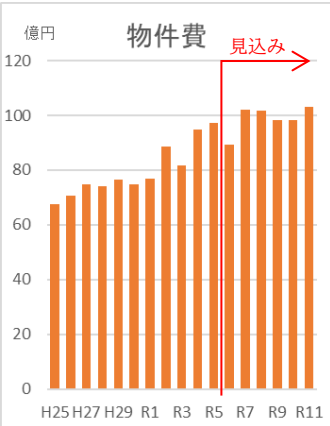


(中期財政計画) 歳出は増大

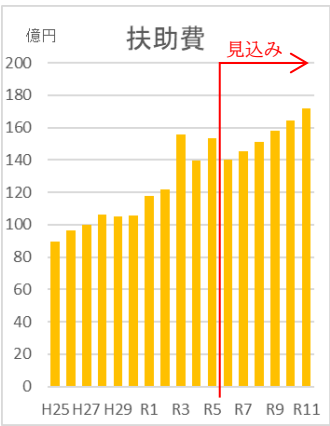
- R5までの傾向を踏まえ、R6及び計画期間中 (R7～11) の伸びを予測



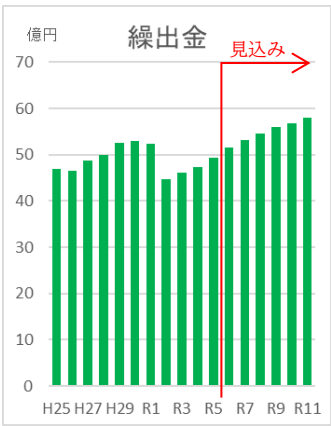
- (増加要因)
- ・ 人事院勧告



- (増加要因)
- ・ 物価上昇
 - ・ 人件費上昇
 - ・ システム関連経費の増



- (増加要因)
- ・ 受給者数の増加
 - ・ 支援内容の拡充
 - ・ 物価上昇、人件費上昇



- (増加要因)
- ・ 高齢者の増加
 - ・ 医療の高度化
 - ・ 物価上昇、人件費上昇

○まとめ

- ・ 高齢化、物価上昇、施設老朽化の流れは止まらず、歳出は確実に増加
- ・ 一方、歳入の動向は自主財源・依存財源ともに全くの未知数
- ・ 不透明かつ限られた歳入で、必要な行政サービスを提供していく必要性
- ・ 加えて、景気後退や巨大災害などの非常時にも備えていく必要性
- ・ それでも歳出の増加に連動して歳入が増えるわけではない

- 将来的に大変厳しい財政状況が見込まれる

※ 総合計画…各務原市をどのようなまちにしていくのか (将来めざすまちの姿)、そのためにどのようなことを実施していくのかを総合的、体系的にまとめたまちづくりの基本となる計画で、市政の指針となる重要な市の最上位計画。計画期間は令和7(2025)年度～令和16(2034)年度までの10年間。

4 報酬額等改定シミュレーション、改定影響額

(1) 報酬額改定シミュレーション、改定影響額

【別添資料③ 報酬額等改定シミュレーション、改定影響額】

- これまでの資料から、複数の改定案による改定後の月額、類似団体、県内他市との比較の順位、年間影響額のシミュレーションを行いました。
- その内容は、別添資料③ 報酬額等改定シミュレーション、改定影響額に記載しています。
- 複数の改定案は、以下のとおりとしてシミュレーションしています。

案	改定案内容	改定率	年間影響額(千円)
①	物価上昇率の累計値 【H15～R6：12.0％】	12.0％	31,606
			市長等 6,973
			議員等 24,633
②	—	10.0％	26,193
			市長等 5,782
			議員等 20,411
③	一般職の給与改定率の累計値 【H15～R6：3.81％】	3.81％	9,829
			市長等 2,190
			議員等 7,639
④	平成16年の改定前に戻す 【役職によりばらつきあり 3.1％～3.9％】	約3％	8,305
			市長等 1,822
			議員等 6,483

※ 改定率：改定後の月額は千円未満切り捨て
※ 年間影響額（千円）：本人に支払われる給料・報酬月額と期末手当の影響額の総額

(2) 可処分所得への影響

【別添資料④ 報酬額等改定シミュレーションによる可処分所得への影響】

【ご意見】

- ・税金などの控除もあるため、手取り額にどれだけの影響があるのか。
- ・報酬額等を改定した場合の可処分所得への影響について、主な案でシミュレーションを行いました。
- ・代表的な例として「議員報酬」で2つのモデルで行っています。
- ・その内容は、別添資料④ 報酬額等改定シミュレーションによる可処分所得への影響に記載しています。
- ・現行との差額における総支給額に対する可処分所得の割合は、6、7割になりました。

モデルA：65歳以上 扶養者なし

	現行	改定案①(12.0%増)	改定案③(3.81%増)
総支給額	8,497,200円	9,513,360円	8,812,560円
可処分所得	6,261,702円	6,884,622円	6,486,706円
現行との差額（総支給額）		1,016,160円	315,360円
現行との差額（可処分所得）		622,920円	225,004円
現行との差額における総支給額に対する可処分所得の割合		61.3%	71.3%

モデルB：40～59歳 扶養者：子2人（15歳、18歳）

	現行	改定案①(12.0%増)	改定案③(3.81%増)
総支給額	8,497,200円	9,513,360円	8,812,560円
可処分所得	6,285,378円	6,897,690円	6,506,194円
現行との差額（総支給額）		1,016,160円	315,360円
現行との差額（可処分所得）		612,312円	220,816円
現行との差額における総支給額に対する可処分所得の割合		60.3%	70.0%

5 答申（案）

【別添資料⑤ 答申書（案）】

- ・ 本審議会からの答申書に記載する事項について、要点をまとめました。
- ・ 各点について、審議会の意見をまとめていただくことになります。

1 報酬等の額、2 審議の経過と内容

第1号 市長、副市長及び教育長の給料の額について

- 「引上げ」「据置き」「引下げ」の方針
- その方針と考える理由
- （改定する場合）改定率、改定の実施時期

- ・ 方針は、市長、副市長、教育長それぞれの状況で検討。議員報酬の方針も考慮。
- ・ 改定率案は、12%（消費者物価指数の累計値）、3.81%（一般職の給料表改定率の累計値）、他市比較（規模から岐阜市、大垣市に次ぐ金額）、3%（平成16年改定時に戻す）。
- ・ 改定の実施時期は、年月日を明記する場合もあるが、例えば「物価高騰の影響も考慮の上、市の財政状況等を踏まえ、決定する必要がある。」とすることも考えられる。

第2号 市議会議員の議員報酬の額について

- 「引上げ」「据置き」「引下げ」の方針
- その方針と考える理由
- （改定する場合）改定率、改定の実施時期

- ・ 方針は、議長、副議長、議員それぞれの状況で検討。市長等の方針も考慮。
- ・ 改定率案は、12%（消費者物価指数の累計値）、3.81%（一般職の給料表改定率の累計値）、他市比較（規模から岐阜市、大垣市に次ぐ金額）、3%（平成16年改定時に戻す）。
- ・ 改定の実施時期は、年月日を明記する場合もあるが、例えば「物価高騰の影響も考慮の上、市の財政状況等を踏まえ、決定する必要がある。」とすることも考えられる。

3 意見を求められた事項

第1号 非常勤の特別職職員に対する報酬の額について

- 「引上げ」「据置き」「引下げ」の方針
- その方針と考える理由、改定率
- 改定の実施時期

- ・方針は、市長等や議員報酬の方針も考慮。
- ・改定案は、8,000円（民間賃金増減率の累計値、他市比較（規模から岐阜市、大垣市に次ぐ金額））、7,500円（類似団体平均）、7,300円（一般職の給料表改定率の累計値）、7,200円（消費者物価指数の累計値）、7,000円（県内他市財政力指数上位8市の平均）、。
- ・改定の実施時期は、年月日を明記する場合もあるが、例えば「物価高騰の影響も考慮の上、市の財政状況やその他の区分の検討等を踏まえ、決定する必要がある。」とすることも考えられる。

4 附帯意見

○今後の審議会の開催頻度について

- ・3、4年に一度とする定期的な開催を基準
- ・社会経済情勢が著しく変化することが見込まれる場合は、必要に応じて臨時的に開催

○適正な議員定数の在り方について

○その他の記載する項目